

法政理論・法政実務 集中的人材養成プログラム

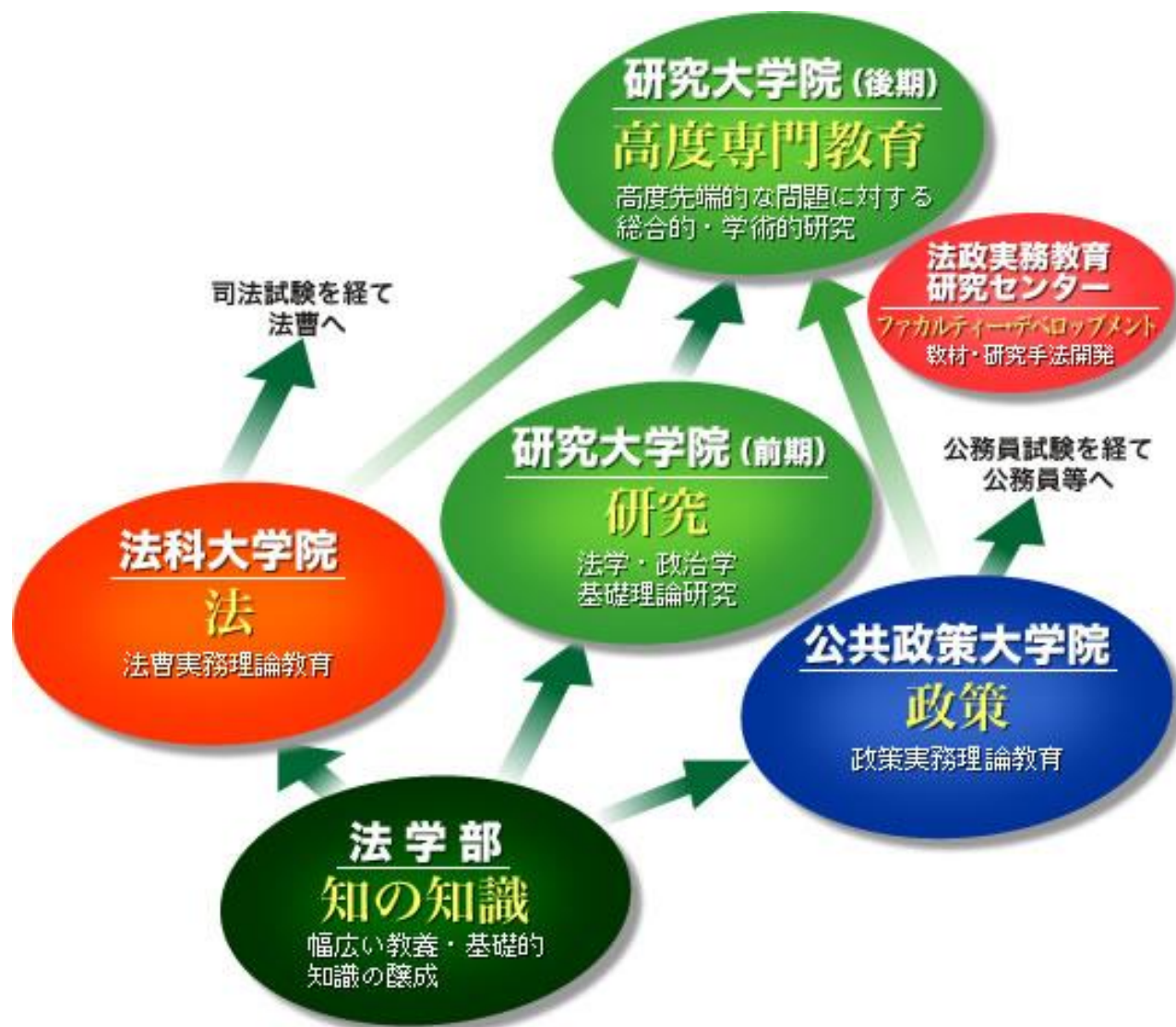


※このファイルに記した内容は、概要の説明にとどまり、今後、プログラムの内容に詳細が付されたり変更が生じたりすることがあります。プログラムの正確な内容は、学生便覧、および、教務係からの掲示を通じて、逐次、公表いたします。

学部・修士5年一貫国際プログラム

法学部新生オリエンテーション
2018-04-05 13:30-14:00
法学部第1講義室
担当: 樺島博志

組織の概要

法政理論・法政実務
集中的人材養成プログラム

法政理論・法政実務 集中的人材養成プログラム

IPP-TAP-LAP:

Intensive Promotion Program for Theory and Praxis of Law and Politics

理念

①理論と実務の架橋

法学・政治学の「理論と実務」を統合するために、学部から博士後期課程にわたる連続的教育課程の中で、集中的に人材養成を行う。

②国際化

交換留学とインターン・シップによる学部・修士課程一貫教育、及び、修士・博士各課程でのダブル・ディグリー・プログラムを開設・発展させる。

③地域貢献

地域の高度専門化の観点から、法科大学院・博士後期課程における法曹の継続教育、公共政策大学院におけるリカレント教育を開設・発展させる。

プログラム概要

①学部・修士5年一貫国際プログラム

交換留学、インターンシップの履修にもとづき「優れた研究業績」を認定し、早期修了により国際社会・地域社会で活躍する人材を養成する。

②修士・博士国際共同学位課程(CNMC-CNDC)

これまで実施してきた国際共同博士課程(CNDC)に加え、修士課程においても国際共同課程(Cross National Master Course: CNMC)を開設する。

③学部・法科5年一貫法曹養成プログラム

法学部に法曹養成プログラムを設け、3年次修了者に法科大学院既習者入学の道を開き、学部・法科大学院一貫教育プログラムを開設する。

④専門職・博士課程連携・研究者・実務家教育

法科大学院と博士後期課程を連携させ後継者養成コースの拡充を図るとともに、地方議員ら政策実務のリカレント教育を新たに開設する。

ニーズと養成する人材

法政理論・法政実務 集中的人材養成プログラム

社会的ニーズ・企業の声

- ・東北大学法学部が人材供給を期待されている企業の事務系総合職については、「グローバル人材」であることは必須
- ・大学時代には企業内教育を先取りしたようなものではなく、深い学問に触れじっくりと学修することが望ましい
- ・外資系企業では高い語学力が必須。入社時に相当の水準を要求され、その後も不断にブラッシュ・アップが必要
- ・シンガポールなど他国のジョブ・マーケットでは、大学時代に実務的な素養を身につけることを要求。インターンも非常に重要
(企業ヒアリング:平成28年実施・のべ34社・機関-公共政策大学院ワークショップ・プロジェクトC報告書より)

①学部・修士5年一貫国際プログラム

学部・留学経験者の主な進路：みずほFG；三菱UFJ信託；朝日新聞；読売新聞；トヨタ自動車；三菱電機；三井物産；国家・地方公務員ほか
(平成20年～27年実績による)

②修士・博士国際共同学位課程

国際共同博士課程・修了後の進路実績：エクスマルセイユ大学准教授；サン・カルロ財団大学モデナ講師；中国広西省賀州市八步区信都鎮党委副書記；西南政法大学行政法学院講師；上海財経大学法学院講師ほか（CNDC修了生2011～2016年実績）

③学部・法科5年一貫法曹養成プログラム

法曹三者：裁判官，検察官，弁護士

④専門職・DC・研究者・実務家教育

後継者養成コース在籍者・所属事務所等：裁判官；掛川総合法律事務所；角田ひまわり基金法律事務所；エール法律事務所；井野法律事務所；渡邊大司・佐々木洋一共同法律事務所；小原・岡本法律事務所；仙台そよかぜ法律事務所；晚翠法律事務所（平成20年～27年実績による）

理念と強み

法政理論・法政実務 集中的人材養成プログラム

東北大学の建学の理念

- ・研究第一
- ・門戸開放
- ・実学尊重

東北大学法学部・法学研究科の理念

- ・法政ジェネラリストの養成
- ・優れた法曹の養成
- ・「公」を目指して行動する姿勢を持った人材
- ・知的先端拠点

東北大学法学部・法学研究科の強み

- ・国際性:国際共同学位課程における研究・実務両面にわたる多様な人材
- ・理論と実務の架橋:研究大学院・専門職大学院における研究者,法曹,官僚,民間部門への多様な人材の輩出



ロールモデル:本学名誉教授・元教授

プログラムとポリシー

法政理論・法政実務 集中的人材養成プログラム

学部・修士5年一貫プログラム

AO入試、留学必修、コミュニケーション科目

【学部】

- ・アドミッションポリシー：良き社会の構築に寄与する知的人材の育成を理念とし現代社会の諸問題に関心を持ち、大学で培った法学的・政治学的知識と思考力を活かして社会に貢献する
- ・カリキュラムポリシー：法学・政治学の体系的修得
- ・ディプロマポリシー：教養ある国際市民として素養と法学・政治学の基礎的知識の修得

【大学院】

- ・アドミッションポリシー：法学・政治学に関する幅広い識見を基礎としながら、各専門分野において国際的に活躍する人材
- ・カリキュラムポリシー：高度な専門的知識の獲得，最先端の研究成果，評価基準の明示
- ・ディプロマポリシー：国際的視野とコミュニケーション能力を有し、高度に専門的な職業に活かすことができる

学部・修士5年一貫国際プログラム

法政理論・法政実務 集中的人材養成プログラム



B1	1 Sem	全学教育科目 39単位	専門教育科目 90単位	コミュニケーション科目（専門教育科目内数16単位以上） 国際総合演習I~IV	
	2 Sem				
B2	3 Sem	外国提携機関交換留学 大学間学術交流協定：224大学・機関 法学部部局間学術交流協定：9大学・機関			
	4 Sem				
B3	5 Sem	外国提携機関交換留学 大学間学術交流協定：224大学・機関 法学部部局間学術交流協定：9大学・機関			
	6 Sem				
B4	7 Sem	ほか，英語による演習科目		インターンシップ：キャノン，ユアテック，三井住友信託銀行，霞が関インターン，各自治体	
	8 Sem				
M1	8 Sem	修士論文6単位	論文指導2単位 ×3Sem =6単位	コロッキアムほか	自由選択科目
	9 Sem			コースワーク16~18単位	
M2	10 Sem				

5年修了要件

法政理論・法政実務 集中的人材養成プログラム

法学部(10名) 3.5～4年卒業

プログラム対象学生10名程度予定

コミュニケーション科目：

専門教育科目・各2単位・計30単位提供・16単位選択必修)

国際総合演習I～IVほか予定

交換留学(1年=半期2単位×2学期：必修)

インターンシップ(2単位：プログラム修了までに必修)

キャノン, ユアテック, 三井住友信託, 霞が関, 自治体etc.

早期卒業要件：留学必修+A評価6割以上(全学教育24/39単位；専門教育54/90単位)

3.5年A評価6割以上該当者(学年定員160名中)

11年度9名, 12年度12名, 13年度11名, 14年度14名, 15年度15名

修士(5名) 1.5～2年修了

入試：修士課程特別選抜：TOEFL, IELTS, etc.+審査論文, 研究計画

自由選択単位16～18単位—うち英語によるコースワーク：国際総合Colloquium, 国際法演習, 日本法演習ほか

修了要件(30単位内訳)：修士論文(英語)6単位, 論文指導(英語)4～6単位, 自由選択単位16～18単位, インターンシップ2単位(学部から通算で必修), なお学部中の早期履修単位10単位上限